

北海道のワイン・クラスター形成プロセスに関する事例研究
(要旨)

学籍番号：201182 長村 知幸

指導教員名：穴沢 眞 教授

平成 25 年度提出

論文内容の要旨

クラスターに関する研究は、世界各国の研究者によって国・地域の競争優位の観点から膨大な研究蓄積がなされてきた。しかしながら、クラスター形成がいかなるプロセスを経て、実現されるのかという研究はそれほど多くない。本研究では、北海道のワイン・クラスター形成プロセスを分析することによって、クラスター形成プロセスに関する理論的な解明を研究目的とする。

本研究では、Porter (1998) の分析枠組みを援用し、様々な機関に対するインタビュー調査を行い、クラスター形成に関する分厚い記述 (Geertz, 1973) を試みた。これまで経営学の分野で焦点が当てられてこなかったワイン・クラスターを考察し、ワイン・クラスター形成プロセスに影響を与える様々な要因を考察した。以下では、各章の内容を記述する。

序章では、本研究の問題意識、意義、構成について説明した。本研究では、北海道農政部食の安全推進局農産振興課の調査 (2012 年 2 月) に依拠した形で、空知地方、後志地方、上川地方を分析対象として設定した。2014 (平成 26) 年現在、これらの地域は、北海道の三大地域として認知されている。

第 1 章では、クラスター理論と関連する分野のレビューを踏まえて、クラスターの基礎概念を整理した。クラスターは、企業内の内部学習と地域内の集団的学習によって成立する企業や機関のセット以上のものであり、それらの質がクラスターの競争力に重要な影響を与える (Porter, 1998; Lawson & Lorenz, 1999)。クラスター形成プロセスでは、要素条件 (熟練労働者のプールや資源など) と関連・支援産業が重要な構成要素として認識されている。具体的には、高度技術者や関連・支援産業 (研究機関など) を惹きつけることでクラスター内に強力なプールができる。

第 2 章では、ワイン・クラスター研究を整理した。世界のワイン・クラスターとしては、旧世界であるフランス、イタリア、スペインなどの欧州諸国や新世界であるカリフォルニア、オーストラリア、チリ、南アフリカ、カナダなどが代表例としてあげられる。まず、イタリア、チリ、カナダのワイン・クラスターの特徴を簡単にレビューした。その結果、これらのワイン・クラスターでは、①技術者を輩出する大学、②ワイナリーの技術革新、③初期段階における行政の支援、④業界団体の存在、⑤高度な研究インフラの存在、⑥技術者ネットワークの存在、という 6 点が観察された。その上で、カリフォルニアのナパ・バレーと山梨県のワイン・クラスターを取り上げた。Porter (1998) のナパ・バレー研究では、ワイン・クラスターの集積状況を明らかにしたことに留まっており、詳細なネットワーク形成状況については言及していない。そこで、本研究では、最新の文献レビューを踏まえた上で、可能な限り、ナパ・バレーに関する全体像の把握に努めた。

また、筆者がインタビュー調査を行った山梨県のワイン・クラスターの特徴としては、血縁関係による技術継承の分厚さ、山梨大学の存在、行政の支援が顕著であることがあげられる。特に、山梨県では、歴史的背景から、ワイナリーと栽培農家の分業体制が顕著であり、地域に埋め込まれたヒューマン・ネットワークと「顔の見えるコミュニケーション」が重要な役割を持っている。そして、ダイヤモンド・モデルの分析を行った結果、様々なプレイヤーが相互関連性を持っていることが明らかになった。

第 3 章では、本研究の方法論を記述した。まず、三大地域のワイン・クラスター形成プ

ロセスにおける様々な要因を考察するために、事例研究に向けた研究課題を設定した。本研究では、第 1・2 章の先行研究レビューを受けた形で、①クラスター形成の歴史的経緯、②クラスター内のプレイヤーの相互作用、③中核企業の戦略、④行政の支援、という事例研究の研究課題を設定した。

次に、研究課題に基づいた調査内容を設定した。クラスター研究では、クラスターを構成するキーパーソンに対するインデプス・インタビューを実施し、事例研究を行うことが一般的な研究方法である (Wolfe,2009)。そこで、本研究では、2011 年 5 月～2013 年 9 月の期間、①企業レベルの分析対象として 5 社、②産業レベルの分析対象として業界団体・行政機関 22 社、の関係者 40 名にインデプス・インタビュー調査を実施した。調査内容としては、(1) ワイナリーの基礎データ (生産量、売上高、従業員数など)、(2) 業界団体の基礎データ (設立年度、主な業務内容など)、(3) ワイナリーの歴史的発展に関する出来事、(4) 技術者同士の相互作用などであり、インタビュー調査は、調査対象者の語りに合わせて聞き取りを行うという“半構造化インタビュー”に近いスタイルで行った。インタビューにおける証言を重要なデータとして取り扱うことで、「分厚い記述 (Geertz,1973)」を目指した。

第 4 章では、空知地方、後志地方、上川地方のワイン・クラスターの事例研究を行った。

空知地方のワイン・クラスターでは、土地価格の安さから新たな企業家や新規就農者が増加し、集積の傾向が見られつつあるが、経験をあまり持たないため、空知農業改良普及センターによる指導が必要であることがインタビュー調査で判明した。また、空知地方では、オンザジョブ形式での徒弟制的訓練と師弟関係ネットワークが部分的に見られた。

空知地方のワイン・クラスター形成を担ってきたワイナリーとして、鶴沼ワイナリーに着目した。以下では、その結果を簡単に示すことにする。

鶴沼ワイナリーは、北海道ワイン株式会社の直営農場として開拓されてきた。鶴沼ワイナリーの機能としては、①栽培試験などの研究用農場、②耕作放棄地の活用、③管理技術や苗木の提供などの技術的な指導的役割、の 3 つがあげられる。畠村彰禧氏は、偶然、浦臼町長に鶴沼の耕作放棄地の話を受けたことで、資源動員を正当化した。畠村彰禧氏の直感力に依拠した形で、鶴沼ワイナリーに対する先行投資を行い、その開拓は、社会の資源動員の流れを変えたと言える。筆者が実施したインタビュー調査によると、鶴沼ワイナリーの開拓によって、醸造用ブドウの栽培面積が増加し、空知地方のワイン・クラスターの基盤が形成されると同時に、気運が醸成されたと指摘されている。そして、鶴沼ワイナリーで寒冷地に適した醸造用ブドウの品種改良を行うことによって、品質向上を実現している。このように、鶴沼ワイナリーは、栽培面積で日本一の規模を誇っており、空知地方におけるリーダー的存在であると言える。

後志地方のワイン・クラスターでは、技術蓄積の厚さ、原料供給地としての色彩が強いという特徴がある。特に、原料ブドウを歴史的に親から子へ受け継がれることで改善してきた。それと同時に、経験が豊富な技術者が多く、後志地方のワイナリーとの技術者の関係によって、知識移転を実現している。後志地方では、生産性の向上のために、技術研修や交流などを通じて技術の高位平準化を図っている。このように、後志地方では、地縁をベースとした技術者同士のつながりを通じて、栽培や醸造のやり方を学ぶことができるため、豊富な経験を持つ先輩技術者の存在は、非常に重要であると言える。

後志地方のワイン・クラスター形成を担ってきたワイナリーとして、北海道ワイン株式

会社と余市ワイナリーに着目した。以下では、各々の結果を簡単に示すことにする。

北海道ワイン株式会社では、競争力向上のため、食品加工研究センターや中央農業試験場などの関連・支援産業との連携を強めている。このような研究インフラとの協働や地域のつながりを通じて、クラスター形成の一端を担ってきた。

余市ワイナリーは、1974（昭和 49）年に創業し、北海道ワイン株式会社と同年に創業している。余市ワイナリーの貢献としては、ブドウ農家を助けるという意味から、ワインが作れないかとの狙いのもとに設立された。余市ワイナリーの創業期は、多くの苦難に見舞われることになったため、後志農業改良普及センターの調査活動に参画したことによって、原料ブドウの栽培方法を模索していくことになった。2014（平成 26）年現在、同社は、全道 5 位の生産量であり、後志農業改良普及センター、JA、契約農家などとの連携によって、後志地方のワイン造りの一端を担ってきたと言える。

上川地方のワイン・クラスターでは、富良野市としての協働という特徴がある。1971（昭和 46）年に、富良野市ぶどう果樹研究所が、高松竹次市長が中央農業試験場へ適応調査と試験依頼したあと、米の生産調整による不毛地を活用したブドウ栽培を開始したことを発端とする。そのため、上川地方では、富良野市役所を中心とした町ぐるみでのワイン生産という点に大きな特徴を持つ。具体的には、中央農業試験場、上川農業改良普及センター、山部町・富良野農協技術陣、富良野市ぶどう果樹研究所との連携や技術交流を行うことで、独自技術を確立し、クラスター形成の一端を担ってきたと言える。

上川地方のワイン・クラスター形成を担ってきたワイナリーとして、富良野市ぶどう果樹研究所に着目した。以下では、その結果を簡単に示すことにする。

富良野市ぶどう果樹研究所は、富良野市の活性化や農業振興、自治体財政の利益創出を目的として設置され、①農業収入の拡大、②やせ地の活用、③地場産業の育成、などを大きな目標として、ワイン製造が開始された。富良野市としての転機は、1971（昭和 46）年以降の稲の生産調整である。富良野市では、石礫傾斜地で所得拡大を目指す農業振興策としてワイン生産が開始された。2014（平成 26）年現在、富良野市ぶどう果樹研究所は、良品質で特色のあるワイン造りを基本としており、富良野市の直営圃場と契約農家で栽培された富良野産のブドウでワイン造りの 100%をまかなっている。つまり、富良野市ぶどう果樹研究所では、地元のブドウ生産量に見合ったワイン製造を実施している。初期の富良野市ぶどう果樹研究所では、高松竹次市長という地域リーダーの存在が成功の鍵になっていたと言える。富良野市ぶどう果樹研究所は、中核企業としての成長プロセスの中で、観光客向けのビジネスモデルを構築し、上川地方のリーダー的役割を果たしたことで、生産ネットワークの形成・発展に影響を与えていたことが判明した。

第 5 章では、考察を行った。事例研究から導かれる仮説は、次の 3 つであった。

仮説 1 は、血縁・地縁関係による相互作用に関する仮説である。ワイン・クラスターでは、地理的近接性を前提とした技術者の「顔の見える」相互作用によって、集団的学習プロセスを促進させている。特に、古参者と中堅技術者の知識交流は、他の技術を模倣する役割を持つため、製品や地域の知識スピルオーバーを技術者にもたらす。そして、当該地域の相互作用は、技術情報や評判を交換し、ブドウ栽培やワイン製造の質的向上を実現する。以上の内容を踏まえて、仮説 1 を「非公式なネットワークは、効果的な知識移転に貢献する」と設定した。

仮説 2 は、業界団体を通じた公式的な情報交換に関する仮説である。ワイン・クラスターでは、業界団体を通じて、プレイヤー間の公式的な相互作用を生み出す。業界団体を通じて形成された技術者ネットワークは、社会的な規範や慣習を創出すると同時に、相互の知識移転や組織学習に貢献する。一方、業界団体で古参者が新参者に助言を行うことがあるが、産業全体としてのレベルアップにも貢献する可能性があるが、対立関係を生む可能性も秘めている。以上の内容を踏まえて、仮説 2 を「業界団体の存在は、集团的学習効果をもたらす」と設定した。

仮説 3 は、中核企業の戦略に関する仮説である。中核企業では、経営者がネットワーキングを行うことで、ワイン・クラスター形成プロセスにおけるイノベーションと学習に大きな影響を与えている。そのため、中核企業の企業家能力が重要であると考えられる。そこで、仮説 3 を「中核企業の経営哲学とネットワーキング戦略がワイン・クラスター形成プロセスの中で重要な機能を持っている」と設定した。

終章では、結論とインプリケーションを記述した。本研究では、ワイン・クラスター形成の初期段階に至るまでの、約 40 年にわたる長期間の中で生じた事象を辿ってきた。まず、本研究では、2012 年 5 月～7 月の間、北海道の三大地域の全体像を把握するため、ワイナリーやヴィンヤードに対して Pirot 調査（第一次質的調査）を行った。筆者が行った Pirot 調査では、技術者同士の連携は、非公式で自発的な相談や助け合いによる場合が多いことが判明した。その後、2012 年 8 月～2013 年 9 月にかけて、ワイナリーや行政機関の関係者に対して、ワイン・クラスター形成プロセスに関するインタビュー調査を実施した。このインタビュー調査に基づいて、本研究の事例研究で分析した結果、北海道の三大地域におけるワイン・クラスター形成プロセスでは、①血縁・地縁関係を基軸とした長期的で親密な協力規範が構築されていること、②業界団体（道産ワイン懇談会やそらちワイナリー・ヴィンヤード連絡会議）が、同業者ネットワークの形成を促進していること、③中核企業の戦略が要素条件の創造に貢献していること、が明らかになった。

参考文献

- Brenner,T. & A.Gildner (2006) “The Long-Term Implications of Local Industrial Clusters,” *European Planning Studies*, 14(9), pp.1315-1328.
- Feldman,M.P., J.Francis & J.Bercovitz (2005) “Creating a Cluster While Building a Firm: Entrepreneurs and the Formation of Industrial Clusters,” *Regional Studies*, 39(1), pp.129-141.
- Geertz,C. (1973) *The Interpretation of Cultures: Selected Essays*, Basic Books. (吉田禎吾・柳川啓一・中牧弘允・板橋作美訳 (1987) 『文化の解釈学 (I)』岩波書店) .
- Lawson,C. & E.Lorenz (1999) “Collective Learning, Tacit Knowledge and Regional Innovative Capacity,” *Regional Studies*, 33(4), pp.305-317.
- Porter,M.E. (1998) *On Competition*, Harvard Business School Press. (竹内弘高訳 (1999) 『競争戦略論 II』ダイヤモンド社) .
- Wolfe,D.A. (2009) “Introduction: Embedded Clusters in Global Economy,” *European Planning Studies*,17(2), pp.179-189.